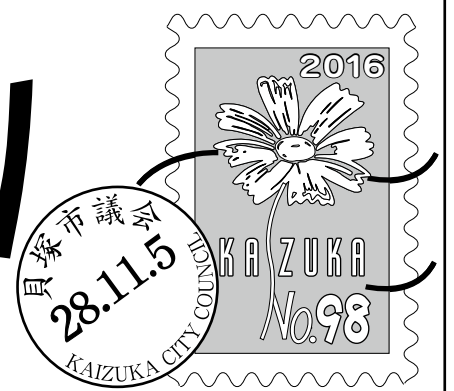


# 貝塚市議会だより



発行部数：32,700部  
発行単価：6,16円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311  
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール [gikai@city.kaizuka.lg.jp](mailto:gikai@city.kaizuka.lg.jp)



老人クラブ連合会スポーツ大会（10月7日開催）

## 9月定例会

### 市立幼保連携型認定

### こども園条例制定など可決

平成28年第3回（9月）定例会は、9月1日から21日までの21日間の会期で開催しました。  
本定例会には、市立幼保連携型認定こども園条例制定の件などの議案16件、平成27年度健全化判断比率報告などの報告7件が提出され、原案どおり可決、人事案件については同意しました。  
なお、平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の各決算については、決算特別委員会を設置して付託審査し、認定しました。

## 条例

◆附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正  
本市の附属機関である「指定管理者選定委員会」について、担任事務に指定管理者の点検及び評価を追加するとともに、その名称を「指定管理者審査委員会」に変更するための改正

◆三世帯同居等支援のための固定資産税の特例措置に関する条例の制定  
三世帯同居等の形成を支援することと世代間の助け合いを図り、高齢者の孤立を防止するとともに、子育て家庭に対する支援を充実させ、女性の社会進出の促進を図ることを目的として、三世帯同居等を行う新築住宅に係る固定資産税について、税制上の特例措置を行うための制定  
（主な内容）

◆対象住宅  
平成28年1月2日から平成31年1月1日までの間に新築された住宅で、固定資産税の新築軽減の対象となるもの

◆対象者の要件  
本人及び本人と三世帯同居等を行う者が基準日（各年の1月1日）において、本市の住民基本台帳に記録されていること  
基準日において、対象住宅を所有していること  
市税を滞納していないこと  
対象住宅に現に居住し、三世帯同居等を行っていること

◆特例措置の額  
固定資産税額から新築軽減により減額される額を差し引いた額（税額の2分の1相当額）

◆適用期間

◆一般住宅 新築後の3年度分（3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分）  
◆長期優良住宅 新築後の5年度分（3階以上の中高層耐火住宅等は7年度分）

◆市営住宅設置条例の一部改正  
市営橋本団地住宅、市営東団地住宅及び市営第2橋本団地住宅について、空き家となった老朽住宅6戸を廃止するための改正

◆市立幼保連携型認定こども園条例の制定  
平成29年度から市立の全保育所を幼保連携型認定こども園へ移行し、小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育を一体的に提供するとともに、子育て家庭に対する支援を行うための制定  
（主な内容）

○認定こども園の定員  
・木島認定こども園 135人  
・人（保育所の定員から15人増員）

○津田認定こども園 155人  
・人（保育所の定員から25人増員）

○葛城認定こども園 105人  
・人（保育所の定員から25人増員）

○三ツ松認定こども園 105人  
・人（保育所の定員から15人増員）

○入園資格  
・市内に住所を有する小学校就学3年前から小学校就学までの子ども  
・子ども・子育て支援法に規定する支給認定子ども  
・市長が必要があると認める子ども

○保育料  
従前の保育所又は幼稚園における保育料の規定による額

◆市立幼稚園条例及び特定教

## 予算

### ◆一般会計補正予算

一般会計の補正は、庁舎本館外壁改修工事、介護ロボット導入促進補助金、公立保育所認定こども園化改修事業などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ二億六千三百八十五万二千円増額し、予算総額は三百二十億八千四百六十七万九千円になりました。また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業（平成28年度～29年度）に係る債務負担行為補正と、公立保育所認

## 人事

◆教育長 西 敏明氏（再任）

◆教育委員会委員 貝塚市名越 竹田 良氏（再任）

◆固定資産評価審査委員会委員 山下 大氏（再任）

貝塚市東山

## 第4回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
11月18日(金)	議会運営委員会	傍聴室
11月30日(水)	本会議 (提案説明・一般質問)	議場
12月1日(木)	本会議 (予備日)	議場
12月5日(月)	厚生文教常任委員会	傍聴室
12月6日(火)	総務産業常任委員会	傍聴室
12月7日(水)	議会運営委員会	傍聴室
12月12日(月)	議会運営委員会	傍聴室
12月14日(水)	本会議 (委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

定こども園化改修事業及び道路橋梁等新設改良事業に係る地方債補正も行われました。

### ◆特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等国庫負担金償還金などにより三千二百四十二万二千円の追加補正が行われました。

◆介護保険事業特別会計で、介護給付費準備基金積立金などにより七千八百四万五千円の追加補正が行われました。

### ◆企業会計補正予算

水道事業会計で、収益的収入及び支出において、上水道管漏水事故損害賠償金などにより七百八十八万八千円の追加補正が行われました。



# 一般質問から

第3回定例会(9月1日・2日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

## 超高齢化に対応した地域包括ケアシステムについて

《公明党議員団》前園 隆博



【問】団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、在宅医療で療養する高齢者が現在よりも30万人以上増える予想されています。超高齢社会に続き、多死社会が到来するといわれる中、医療機関だけでは高齢患者の受け入れに限界があり、在宅医療の体制整備は喫緊の課題です。本市における訪問医療と訪問看護の現状及び改善策をお尋ねします。

【答】訪問診療については、市内で数名の開業医が行っていますが、その中には自分の患者のみに限定している方もいるというのが現状です。訪問看護については、介護保険制度により指定を受けた訪問看護ステーションは増加傾向にあり、現在市内には12カ所あります。利用件数は増加傾向にありますが、サービスが不足しているという声は聞いていません。平成28年3月に府が策定した「大阪府地域医療構想」において、在宅医療従事者の確保・養成について

対策が示されていますので、今後も府の動向を注視していきます。

他市の事例も参考にさせていただき、本市においては、医師、歯科医師、薬剤師のほか、福祉・介護分野の専門職を構成員とした在宅医療・介護連携推進懇話会を定期的に開催しており、その場で意見交換、情報共有を行いながら、在宅医療・介護連携の体制を充実させていきたいと考えています。

## スマートフォンを活用した市民サービスの向上について

《公明党議員団》北尾 修

【問】スマートフォンを利用する人が爆発的に増加する中、地域の課題を市民との協働で解決するスマートフォンアプリを開発、導入する全国の地方自治体が増えてきています。

【答】スマートフォンがあり、行政にとっても、目が行き届かない問題箇所を把握することができ、今後、このようなアプリを取り入れる自治体が増え、ますます増えていくのではないかと思います。スマートフォンアプリに関しては、本市においてもすでに、ゴミ分別アプリ「ピカッと貝塚!!」や「i広報紙」(※現在は

「マチイロ」に名称変更)を導入していますが、市民サービスの更なる向上のためにも、道路の破損などを市へ知らせるスマートフォンアプリの導入を検討されてはいかがでしょうか。

【答】スマートフォン利用者が急増している中、地域の課題を市民との協働で解決するためのスマートフォンアプリを導入している自治体が増えつつあることは承知しています。

本市においては、道路の補修等について、電話をいただければすぐに対応できる状況

## 土砂埋立て規制条例制定について

《大阪維新の会貝塚市議会議員団》中川 剛

【問】災害の防止及び生活環境の保全を目的に、平成27年7月に大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例が施行されました。また、独自の土砂埋立て等の規制に関する条例を制定している府内の自治体もあります。

【答】市でも早急に条例を制定すべきと考えますが、いかがですか。条例制定にあたっては、許可内容を逸脱して土砂を計画以上に搬入したり、指導、命令等に従わない悪質な事業者も想定され、許可後の立入検査などの監視指導が極めて重要であり、許可内容を逸脱する行為を繰り返す事業者に対しては厳正に対処できるようにすべ

【問】日本の教員は、授業に関する業務以外にも幅広く様々な業務を行っており、国際的に見ても勤務時間が長いと言われています。

【答】本市では、教員以外の専門スタッフを積極的に配置しています。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校心理士、キンダーカウンセラー、学力向上支援員、特別支援学習支援

## チーム学校について

《自由市民》食野 雅由

【問】①スクールカウンセラー等の専門スタッフの配置  
②主幹教諭制度の充実  
③アクティブラーニングの推進

【答】①本市では、教員以外の専門スタッフを積極的に配置しています。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校心理士、キンダーカウンセラー、学力向上支援員、特別支援学習支援

【答】①本市では、教員以外の専門スタッフを積極的に配置しています。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校心理士、キンダーカウンセラー、学力向上支援員、特別支援学習支援



みの教育ではなく、能動的に学習を進めるアクティブラーニングについて、以前から取り組んできており、今後も指導方法について研究を進めていきたいと考えています。

きと考えます。罰則及び指導指針、指導マニュアルの作成についていかがお考えですか。

【答】大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例では、埋立て等区域の面積が3千平方メートル以上の土砂埋立て等を許可対象としています。この規模未満の土砂埋立てについては、他の法令や条例に抵触しなければ土砂搬入に対して指導する手段がない状況です。現在、本市で問題となっている事案はありませんが、近隣市町村の動向も踏まえ、本市の環境保全審議会への諮問も視野に入れ、市独自の条

例制定に向けて早急に検討したいと考えています。

市独自の条例制定にあたっては、罰則規定のある府条例を参考にしたいと考えています。また、指導指針やマニュアルについては、条例制定作業に合わせて検討していきたいと考えています。



### 掲載内容以外の一般質問項目

- 《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》 中川 剛
  - 発達障がい児支援について
- 《公明党議員団》 谷口 美保子
  - 貝塚市における地域支援事業について
  - 乳がん検診啓発としての乳がんグローブの無料配布の導入について
  - 地域担当職員制度の導入について
- 《公明党議員団》 北尾 修
  - ひきこもり対策について
- 《公明党議員団》 前園 隆博
  - 健康づくり無関心層を動かすための、インセンティブや広報活動について
- 《自由市民》 食野 雅由
  - 小中一貫教育について
  - 今後の貝塚市の教育の展望について
- 《新政クラブ》 南野 敬介
  - せんごくの杜利活用の進捗状況について
- 《市民ネット貝塚》 阪口 勇
  - 不良空き家対策の促進について
- 《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》 牛尾 治朗
  - 澤・浦田地域浸水対策について
  - 水間鉄道支援方針について
  - 移住定住促進施策の広報手段について
  - ピクニックセンター跡地造成工事について



# 子育て支援のついで

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】本市では平成28年度に多くの子育て支援事業が始まりました。そこでお尋ねします。

①子育て応援券（貝塚市子育て一時預かり利用券）の利用状況及び登録施設の利用状況  
②妊娠出産包括支援訪問事業の訪問件数及び今後の展望  
③すくすく子ども館及び保健福祉合同庁舎内の子育て支援センターの利用状況及び今後の充実策  
【答】①一時預かり実施登録施設は10カ所あり、平成28年7月実績では、保育所で44件、社会福祉協議会で22件、



すくすく子ども館

たいと考えています。  
②平成28年8月26日までの状況で、訪問対象者109人のうち、73件の訪問を実施し、そのうち支援が必要と判断したのは7件でした。妊産婦が、安心して出産・子育てできる環境を整えるため、訪問実績を積み上げていく中で、妊産婦がどの様な不安を抱き、どの様な支援を求めているのかなどを分析・評価しながら、事業を充実させていき

# 貝塚市立幼保連携型認定こども園の運営について

《市民ネット貝塚》阪口 勇

【問】本市では、平成29年4月から公立保育所4園が幼保連携型認定こども園に移行し、教育・保育の時間が異なる子どもたちが通園することとなります。教育及び保育について、これまでの公立保育所と新しい幼保連携型認定こども園の違いをどのように認識されていますか。

【答】本市では、平成29年4月から公立保育所4園が幼保連携型認定こども園に移行し、教育・保育の時間が異なる子どもたちが通園することとなります。教育及び保育について、これまでの公立保育所と新しい幼保連携型認定こども園の違いをどのように認識されていますか。

また、子ども一人ひとりのより良い就学前の教育と生活リズム等を構築するために、時間の使い方、カリキュラムづくりが重要だと考えます。これまでの経験を生かすとともに、職員も勉強を重ね、教育及び保育内容を構築していく必要があると思います。保護者及び子どもにとって、メ

リットがあるものにしていただきたいと思っておりますがいかがお考えですか。  
【答】保育所と幼保連携型認定こども園における教育と保育の中間には、大きな差異はないものと考えています。なお、認定こども園については、保護者の就労等により保育が必要な児童とそうでない児童の両方が通園できる施設であるため、その要件の違いにより、就園時間に違いがあると考えています。移行する認定こども園について、より良い教育・保育が

# 消防団器具庫耐震化について

《大阪維新の会貝塚市議会議員団》牛尾 治朗

【問】消防団器具庫耐震化についてお伺いします。

震災などの災害時には、消防団員が消防団器具庫に自発参集して活動することになり、特に震災時には火災対応にあたるため、消防車や団員の装備がすぐ使える状態であればならないと思います。現在、消防団器具庫の耐震診断を進めていると聞いています。

【答】消防団器具庫の耐震診断事業については、現在、第4分団器具庫を進めているところであり、調査診断中の段階です。この調査により耐震化が必要であると診断された場合には、耐震化工事の実施に向けて検討を進めることとしていきます。

【問】第4分団以外の残りの8個分団の消防団器具庫についても、今後、耐震診断を実施する方針でしょうか。  
【答】他の消防団器具庫においても、第4分団器具庫と同様、計画的に耐震診断を進めていきます。

【問】耐震化工事を計画的に進めていきたいと考えています。



集いの館

# 「集いの館」の改修について

《市民ネット貝塚》川岸 貞利

【問】そぶら・貝塚ほの字の里は、指定管理者である「農事組合法人ほの字の里」が平成28年度から32年度までの5年間、施設の適正かつ円滑な管理を行うこととなっています。そうした中、平成28年6月

【答】①本市では建物総合損害共済に加入しており、今後、災害共済金を請求することとしていますが、根拠資料となる設計書が必要であることから、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注することとしていきます。なお、災害共済金の請求及び支払いは「集いの館」の復旧完成後となる予定です。

【答】①本市では建物総合損害共済に加入しており、今後、災害共済金を請求することとしていますが、根拠資料となる設計書が必要であることから、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注することとしていきます。なお、災害共済金の請求及び支払いは「集いの館」の復旧完成後となる予定です。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

# 空き家・空き地対策について

《新政クラブ》南野 敬介

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。



【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。

【問】平成27年に国において「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、各自治体で空き家・空き地対策への取り組みが進んでいるところです。そこで、お尋ねします。  
①空き家・空き地対策の課題は、自治体によって様々で、担により復旧することとしていきます。  
③今後の予定については、予算が成立すれば速やかに設計委託を発注し、復旧工事を発注するための設計書を今年度中に完成させ、平成29年度の当初予算に復旧工事を計上する方向で調整しており、予算が認められれば来年秋季には「集いの館」を復旧させたいと考えています。  
④現在のところ、税金を投入して1階部分まで改修する考えには至っていません。



消防団器具庫

【問】どの消防団器具庫もかなりの築年数のため、耐震診断を行えば、耐震化に限らず何らかの対応が必要になってくると思われまます。災害時に消防団の機能を最大限に発揮できるように、すべての消防団器具庫の耐震診断とその結果を踏まえた対応が早期に必要なかと思っておりますが、いかがお考えですか。  
【答】消防団器具庫の耐震診断の結果、耐震化工事が必要であると診断された場合は、消防分団の機能維持を図りながら、耐震化工事を計画的に進めていきたいと考えています。





平成27年度 各会計決算  
決算特別委員会にて審査・認定

平成27年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計決算は、9月13日・14日・15日の3日間にわたり開会した決算特別委員会で慎重に審査し、すべて適正であると認定しました。

委員会では出された意見

- 指定ごみ袋について、適正な在庫管理に努められたい。
- 収入未済額について、削減に努められたい。
- 接遇について、「接遇向上マニュアル」を作るなどして更なる向上を図りたい。
- 大きな予算を伴う事業について、総事業費を明らかにしたうえで着手されたい。
- 公園墓地について、市民ニーズを把握し、新たな形態を検討されたい。
- 商店街の活性化について、事業を担う人材確保に努められたい。
- 公園のトイレについて、洋

決算特別委員会委員

委員長	南野 敬介
副委員長	前園 隆博
委員	中川 剛
	北尾 修
	松波 謙太
	食野 雅由
	田中 学
	阪口 勇
	川岸 貞利
	池尻 平和

議会 日誌

- 8月 3日 庁舎建替問題対策特別委員会
- 19日 防災・環境問題対策特別委員会
- 25日 議会運営委員会

議長会及び組合議会等 議員活動状況

- 9月 1日 本会議(提案理由説明・一般質問)
- 2日 本会議(一般質問)
- 6日 厚生文教常任委員会
- 7日 総務産業常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 議員総会
- 13日 決算特別委員会
- 16日 議会運営委員会
- 21日 本会議(各常任委員会、

- 7月 1日 近畿市議会議長会支部長会議
- 6日 大阪府都市競艇企業団議会全員協議会
- 7日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会臨時会
- 11日 農業委員会総会
- 12日 総合計画審議会
- 14日 南部市議会議長会総会
- 15日 総合計画審議会
- 近畿市議会議長会理事

- 8月 2日 大阪府都市競艇企業団業団議会南部ブロック行政視察
- 5日 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
- 8日 農業委員会総会
- 9日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
- 10日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・臨時会
- 大阪府都市計画審議会

- 9月 8日 大阪府都市競艇企業団議会全員協議会
- 9日 農業委員会総会
- 議員総会で次の報告・提案がありました。
- 9月12日 大阪府都市競艇企業団・岸和田市貝塚市清掃施設組合

議員総会での報告・提案事項

本市議会は公職選挙法の厳守と虚礼廃止を申し合わせています



傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じたい、ただためにも、ぜひ傍聴にお越しください。



【受付場所】  
本会議：市民相談室横の階段を3階上がった所  
委員会：議会事務局

議員研修会を開催

9月30日にそぶら・貝塚の字の里で、議員と幹部職員を対象に「株式会社 明治の企業紹介と貝塚市における事業展開」というテーマで研修会を開催しました。



- の各議会活動報告
- 第二次貝塚新生プランの実施メニューについて(報告)
- 財政収支見直しについて(報告)
- 第5次総合計画について
- 水道管の漏水事故に係る示談について
- 教育長の任命について
- 教育委員会委員の任命について
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について

行政視察の受け入れ状況

平成28年7月から9月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。  
7月25日 東京都府中市

提出案件と議決結果

平成28年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

- 《条例》
  - ▼附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件 可決
  - ▼三世帯同居等支援のための固定資産税の特例措置に関する条例制定の件 可決
  - ▼市営住宅設置条例の一部改正の件 可決
  - ▼市立幼保連携型認定こども園条例制定の件 可決
  - ▼市立幼稚園条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正の件 可決
- 《予算》
  - ▼平成28年度一般会計補正予算(第3号)の件 可決
  - ▼平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の件 可決
  - ▼平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の件 可決
  - ▼平成28年度水道事業会計補正予算(第1号)の件 可決
- 《決算》
  - ▼平成27年度一般会計及び特別会計決算 認定
  - ▼平成27年度水道事業会計決算 認定
  - ▼平成27年度病院事業会計決算 認定
- 《人事》
  - ▼教育長の任命について同意を求めた件 同意
  - ▼教育委員会委員の任命について同意を求めた件 同意
  - ▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めた件 同意
- 《その他》
  - ▼電話交換機更新一式を取得する件 可決
  - ▼災害対応特殊救急自動車を取得する件 可決
  - ▼第5次総合計画の基本構想を策定する件 可決
  - ▼損害賠償の額を決定する件 可決

庁舎建替問題対策 特別委員会活動報告

8月3日に委員会を開催し、庁舎建替について、担当部局より報告を受けました

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告

8月19日に委員会を開催し、防災に対する取組み及び環境問題に対する取組みについて、担当部局より報告を受けました。